

2018年3月期 決算説明資料



2018年5月23日
大建工業株式会社
(証券コード：7905)

2018年3月期 経営環境・業績

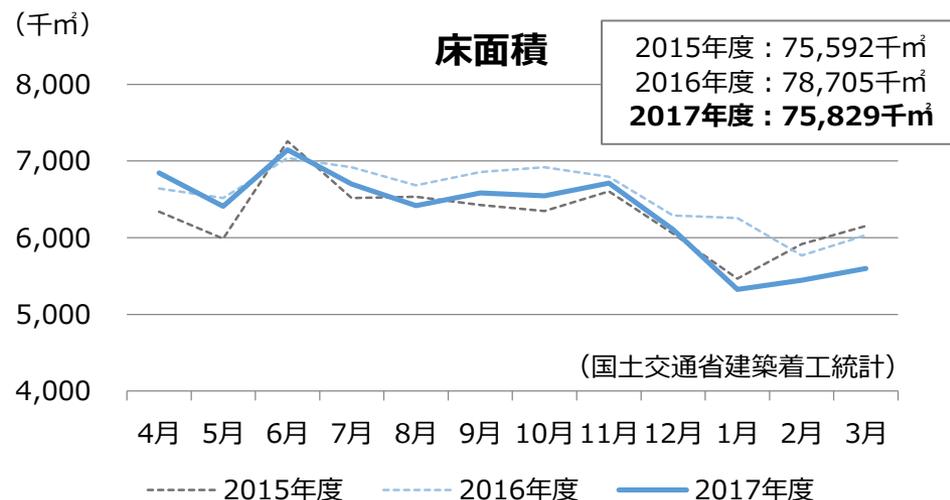
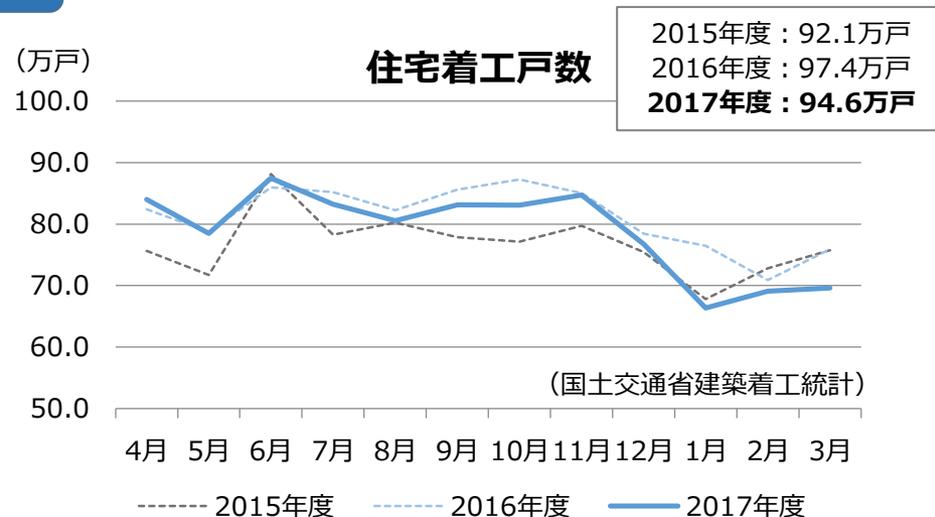
2018年3月期 経営環境

2017年度 新設住宅着工戸数 及び 床面積

(万戸)	戸数	前年比
総計	94.6	△2.8%
持家	28.2	△3.3%
貸家	41.0	△4.0%
分譲マンション	10.8	△3.6%
分譲戸建	13.7	+2.3%
その他	0.8	+2.7%

(千㎡)	床面積	前年比
総計	75,829	△3.7%

- ◆持家
：消費増税反動減以来の前年比マイナス
- ◆貸家
：2桁増から減少に転じる
- ◆分譲マンション
：建築価格高騰等により減少
- ◆分譲戸建
：マンション価格高騰を受け前年比増を維持
- ◆床面積
：持家の減少により、着工戸数よりも減少幅大

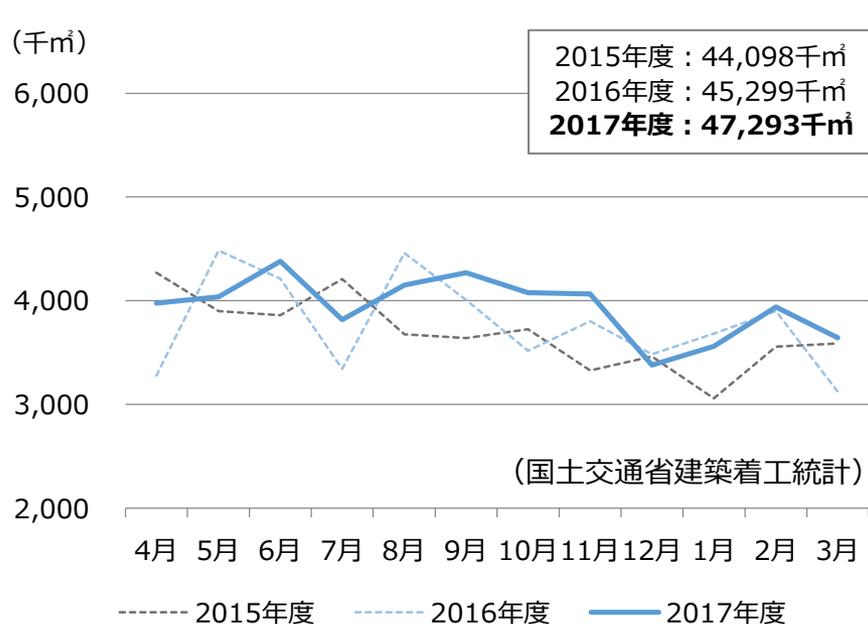


2018年3月期 経営環境

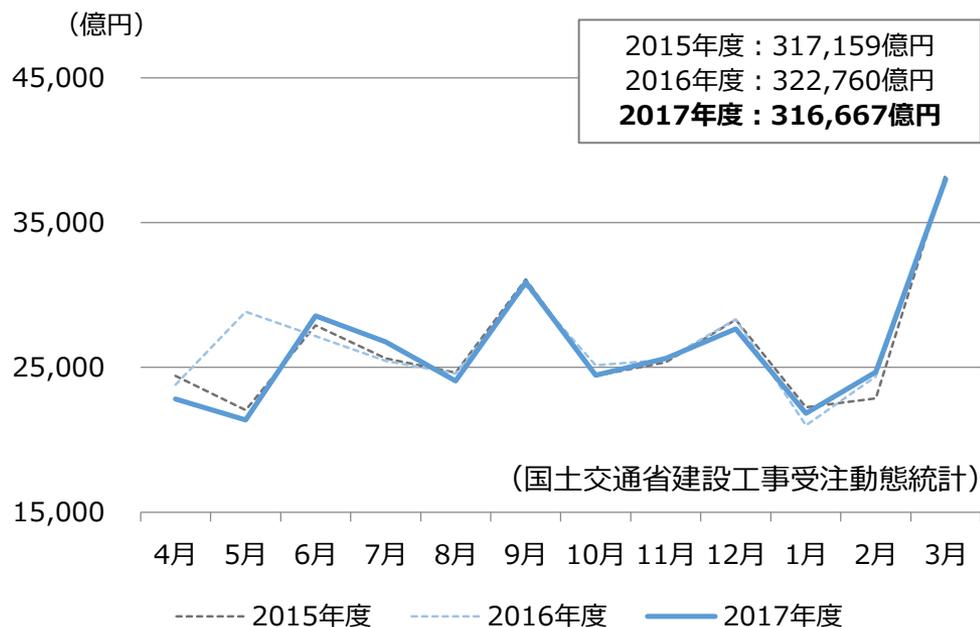
2017年度 非住宅着工床面積 及び 建設工事受注状況

- ◆非居住建築物（民間）の着工床面積は、前年比4.4%増
宿泊施設等（前年比+32.2%）、倉庫（前年比+15.0%）等は好調
- ◆国内建築工事受注（民間）は、前年比減少に転じるも高水準で推移
宿泊施設、店舗等が好調

非居住建築物着工床面積（民間）



国内建築工事受注（民間）



2018年3月期 業績

- ◆ 新設住宅着工戸数△2.8%に対し、売上高は1.0%の増収
- ◆ 営業利益は各種コストアップをコストダウンにより吸収しきれず△11.9%の減益に
- ◆ 純利益は増益を確保。年間配当は10円増配し、年間74円に
- ◆ ROEは11.7%、前期までに高めた水準を維持

(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	前年同期比
売上高	168,841	170,581	+ 1.0%
営業利益	8,532	7,519	△11.9%
営業利益率	5.1%	4.4%	△0.7P
経常利益	9,033	8,760	△3.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,132	5,895	+ 14.9%
1株当たり当期純利益 (円)	212.96円	244.60円	+ 31.64円
配当金 (円)	64円	74円	+ 10円
配当性向 (%)	30.1%	30.3%	+ 0.2P
ROE (%)	11.7%	11.7%	0.0P

セグメント表示の変更

長期ビジョンで目指す将来像に合わせたセグメント表示として、2019年3月期（1Q）より
エコ事業を「素材事業」に、住空間事業を「建材事業」に表示を変更

エコ事業⇒素材事業

インシュレーションボード



畳おもて



ロートン



ダイライト



MDF



住空間事業⇒建材事業

床



ドア



収納



階段



造作材



エンジニアリング事業（変更無）

内装工事



マンションリノベーション



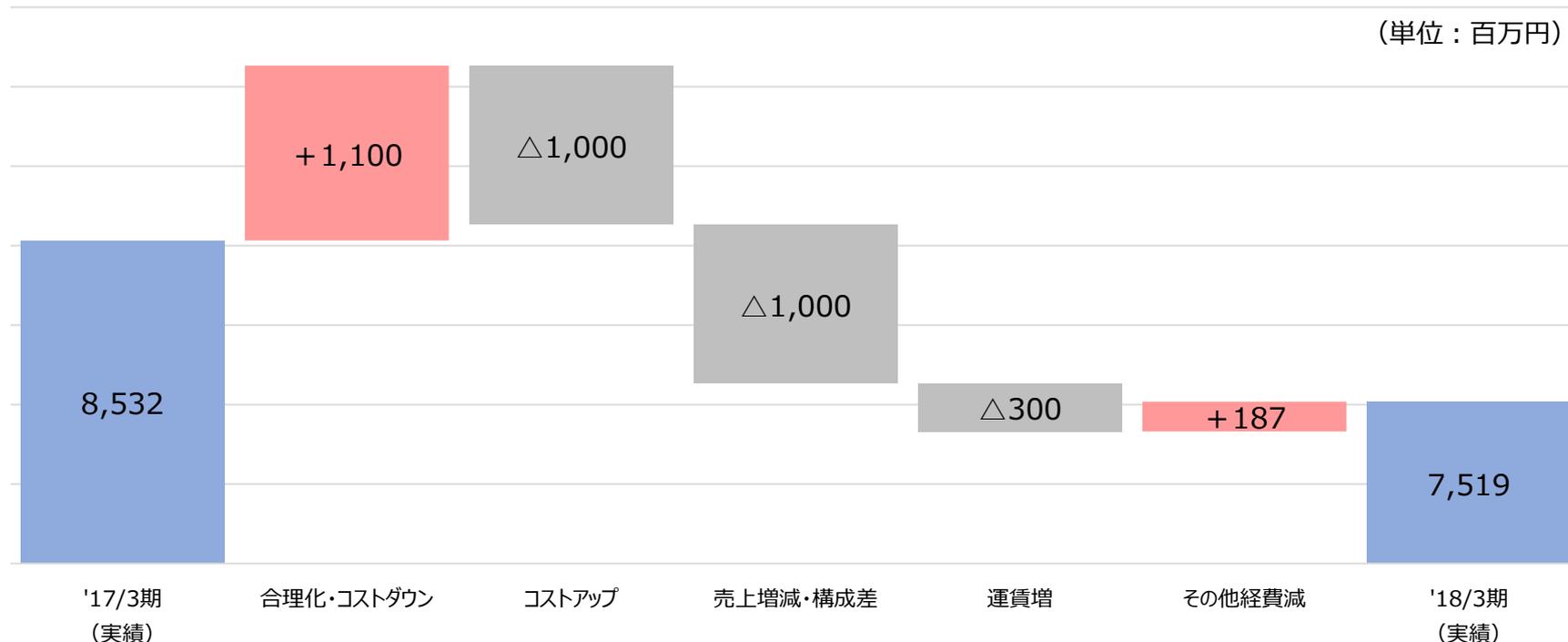
2018年3月期 セグメント別業績

- ◆ 素材事業：減収かつコストアップ要因の影響を大きく受け大幅減益
- ◆ 建材事業：前年を下回るも収益性を高め増益を確保
- ◆ エンジニアリング事業：工事需要が拡大し、二桁増収増益

(百万円)	売上高		営業利益	
	'18/3期 (実績)	前年同期比	'18/3期 (実績)	前年同期比
素材事業	55,354	△1.9%	1,955	△41.2%
建材事業	86,853	△0.5%	4,598	+2.2%
エンジニアリング事業	16,458	+20.9%	528	+23.6%
その他	11,915	+3.1%	436	+57.4%
合計	170,581	+1.0%	7,519	△11.9%

2018年3月期 営業利益増減要因

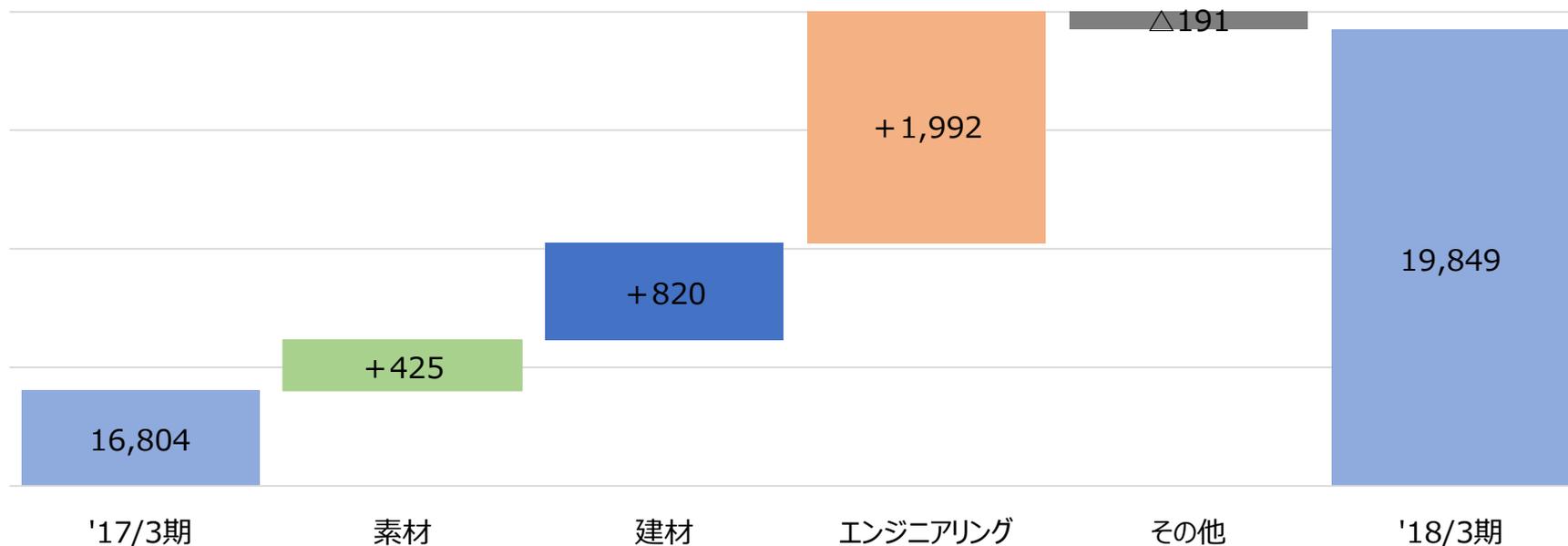
- ◆ 合理化・コストダウン：床材の内製化比率を高めたこと等による利益増
- ◆ コストアップ：エネルギー、接着剤、輸入合板、木材チップ等の価格上昇
- ◆ 売上増減・構成差：相対品での普及タイプの販売構成比の高まり
- ◆ 運賃増：顧客対応により小口配送比率の高まり費用増



2018年3月期 公共・商業建築分野 売上実績

- ◆ 素材事業：旅館、ホテル等の宿泊施設、商業施設向けの畳の採用拡がり売上げ
- ◆ 建材事業：学校、図書館等の公共施設、店舗、ホテル等の商業施設の土足用床材
高齢者施設、幼稚園・保育施設向けドアの受注が拡大により売上げ
- ◆ エンジニアリング事業：オフィスビル等内装工事の受注が拡大し大幅増収

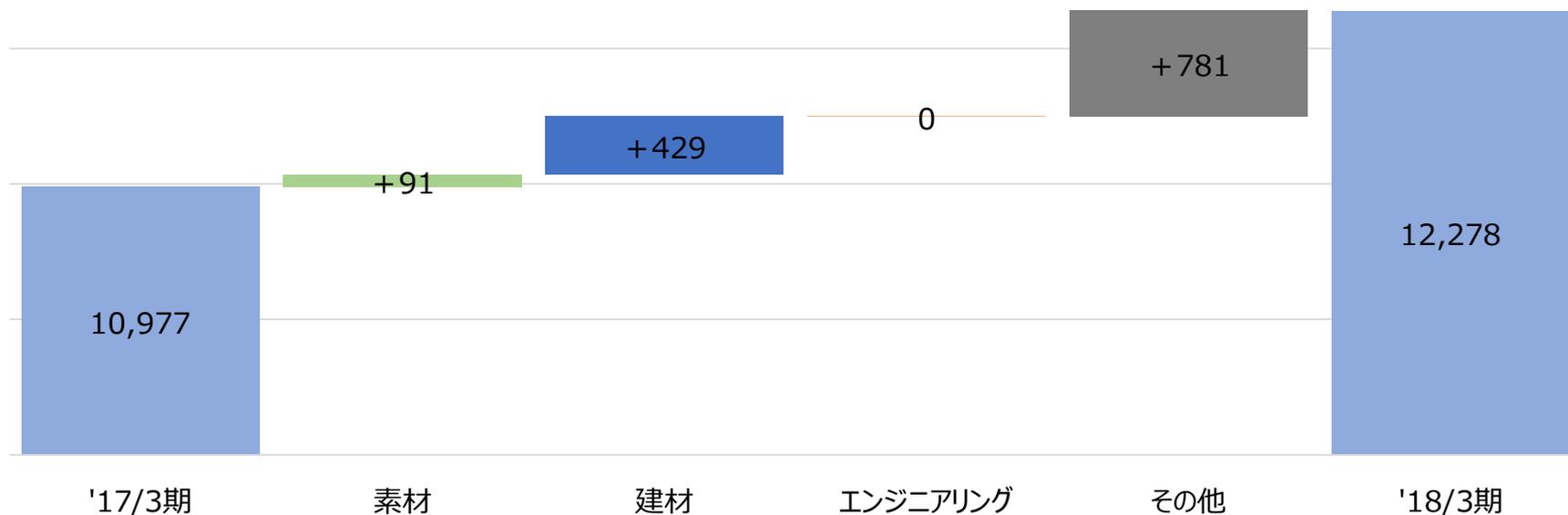
(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	増減額	増減率
公共・商業建築分野	16,804	19,849	+3,045	+18.1%



2018年3月期 海外市場 売上実績

- ◆ 素材事業：MDFは北米、東南アジア向け等、堅調に推移するも微増収
- ◆ 建材事業：中国等床材の輸出増により増収
- ◆ その他：販路開拓のための各種素材の仕入販売増

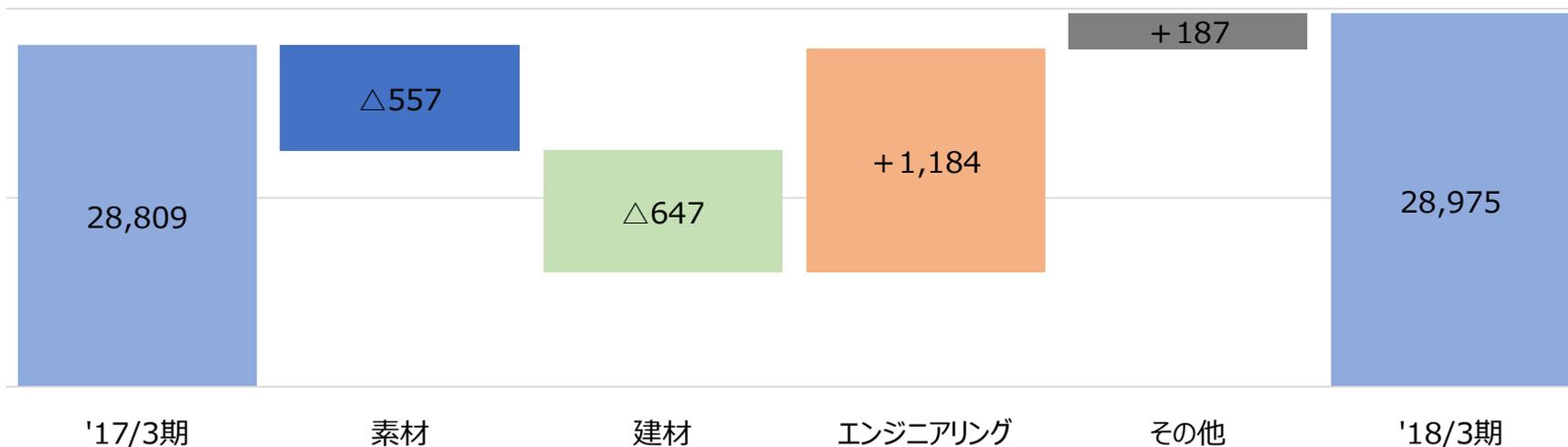
(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	増減額	増減率
海外市場	10,977	12,278	+1,301	+11.9%



2018年3月期 住宅リフォーム市場 売上実績

- ◆ 素材事業：畳の減少により減収
- ◆ 建材事業：床材、ドア等の建具関係が伸びず減収
- ◆ エンジニアリング事業：2016年10月買収リノベーション事業の売上が通年で寄与し増収

(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	増減額	増減率
住宅リフォーム市場	28,809	28,975	+166	+0.6%



2019年3月期 経営環境・重点施策

2019年3月期 経営環境

2018年度 新設住宅着工戸数 及び 床面積 見通し

- ◆2018年度上半期は2017年後半の厳しさが残るものの、下半期からは消費増税に向けた駆け込みの動きも想定され、年度ベースでは前年並みの水準を予想。
- ◆日銀のマイナス金利政策による効果は継続→住宅ローンの低金利が需要を下支え

当社見通し

戸数 : 94万戸 (前年並み)

床面積 : 7,500万㎡ (前年並み)

◆持家

: 上半期は引き続き弱い動き
下半期にかけて消費税増に向けた駆け込みの動きも

◆貸家

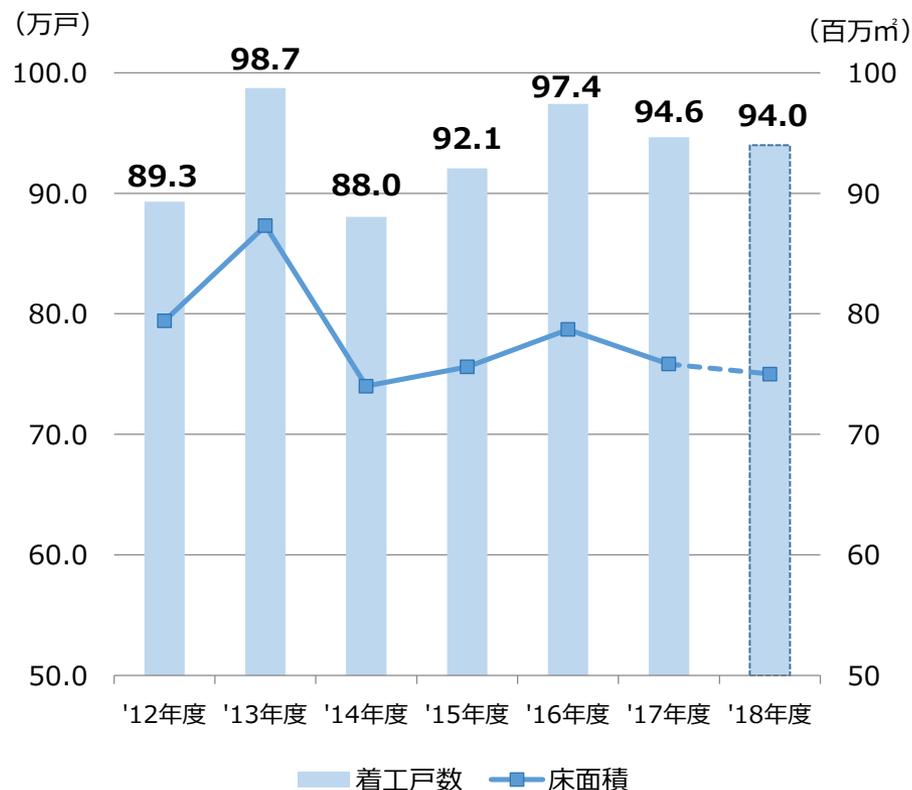
: 減少傾向は続く

◆分譲マンション

: 価格高騰もあり大きな伸びは見込めず

◆分譲戸建

: 比較的堅調に推移。駆け込み需要も

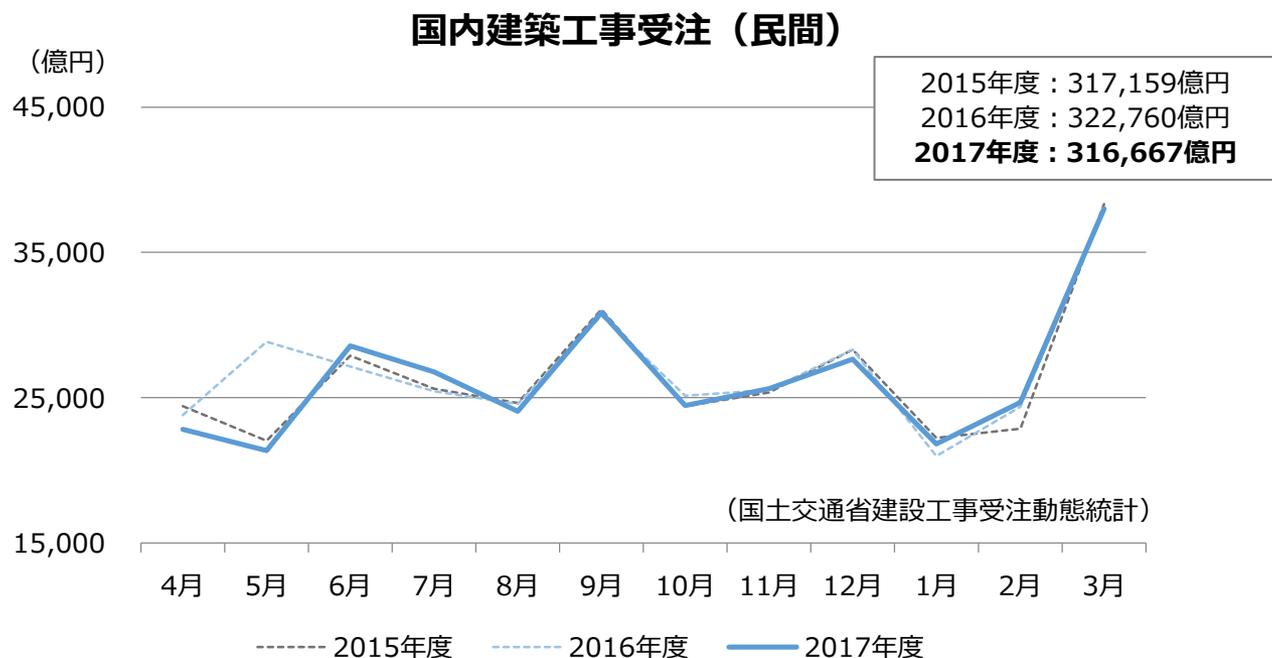


2019年3月期 経営環境

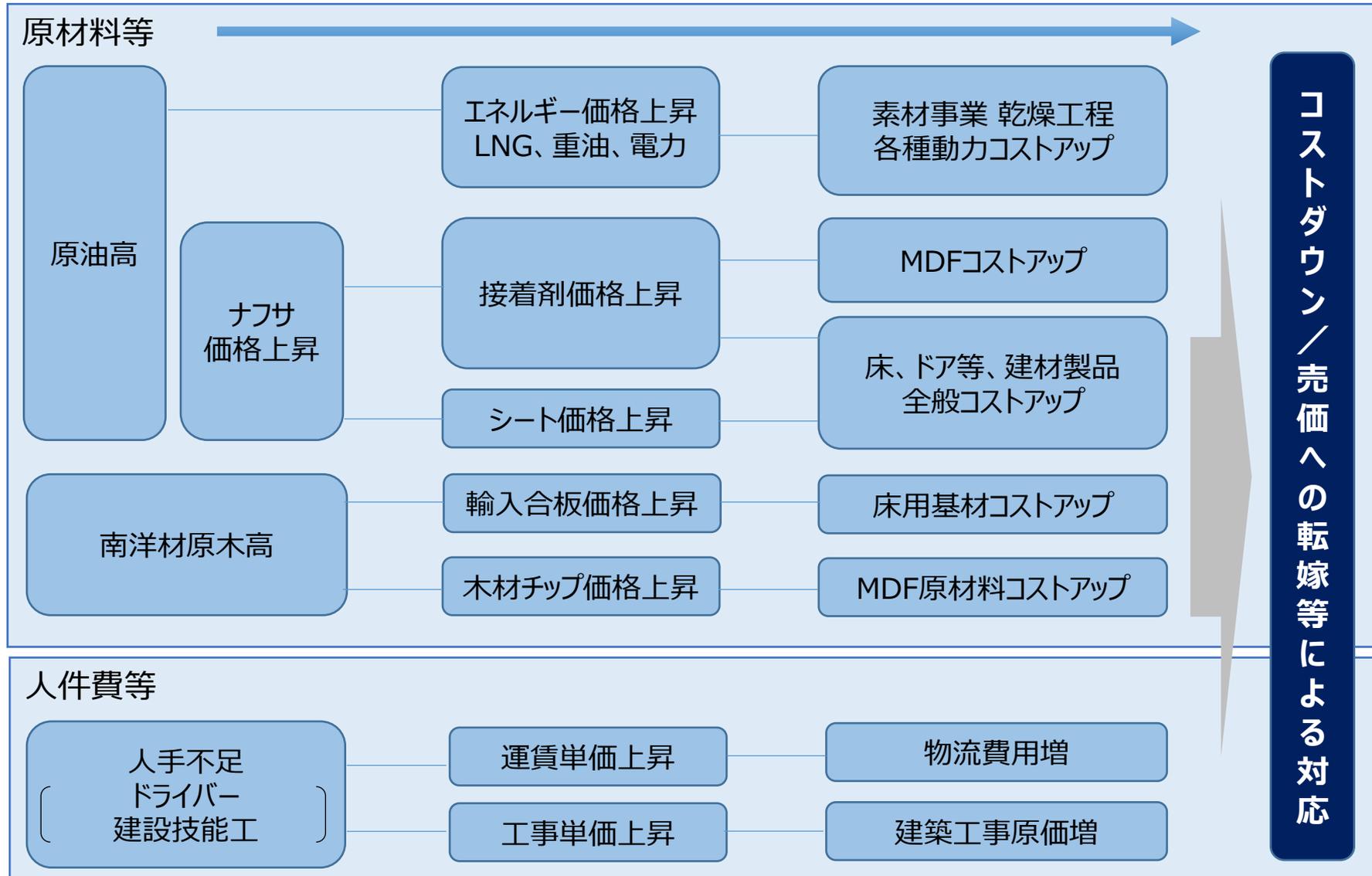
建設工事受注状況

- ◆2017年度の国内建築工事受注（民間）は、前年を下回るも同様の高水準
- ◆特に訪日外国人の増加に伴い、宿泊施設は前年比+37.5%で高い水準を維持
- ◆その他、事務所+6.1%、店舗+3.9%で堅調。

※国土交通省 建設工事受注動態統計、民間等からの受注工事5億円/件以上



2019年3月期 経営環境



2019年3月期 重点施策

1. 中期経営計画「GP25 1st Stage」（最終年度）の確実な達成

売上高、営業利益、経常利益、純利益、R O E、5項目すべての**経営目標を確実に達成し**、次期中期経営計画「GP25 2nd Stage」につなげる。

2. 新築住宅市場でのシェア拡大を図りつつ、重点3市場での拡大を着実に進める

◆新築住宅市場

◆公共・商業建築分野

◆海外市場

買収ニュージーランドM D F工場とのシナジー効果の早期最大化、海外向けの販路拡大

◆住宅リフォーム市場

リノベーション向け製品提案、T D Yアライアンスフェアをきっかけとした需要創出

大規模な
新製品投入による
提案力強化

主力内装建材シリーズの
全面刷新によるトータル
コーディネート力の強化

高齢者施設、医療施設
幼稚園、保育施設、宿泊
施設等向けに特性に
合わせた機能建材を提案

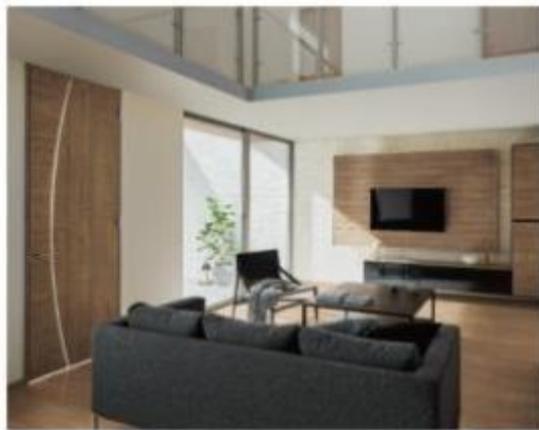
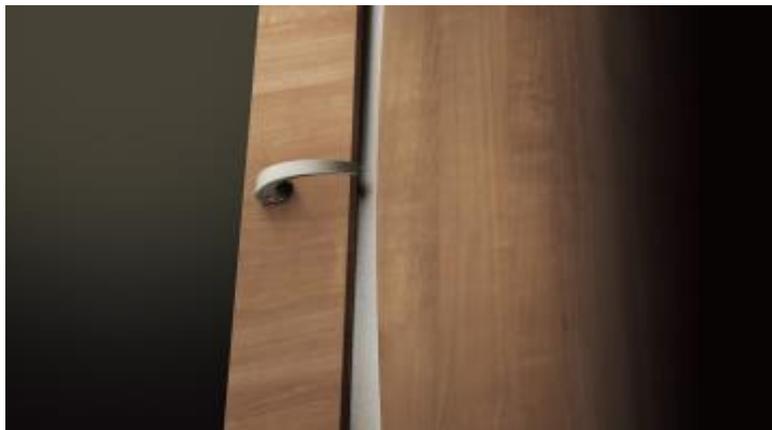


【壁材事業強化】

ダイライト基材
深堀調不燃壁材の
発売により住宅、
公共・商業建築
両市場に展開

2018年度 新製品発売 新築住宅市場

ドアをはじめとする主力内装建材シリーズの全面刷新によりトータルコーディネート力を強化



2018年度 新製品発売 公共・商業建築分野

高齢者施設、医療施設、幼稚園・保育施設、旅館・ホテルなどの宿泊施設向けに
各施設の特性・ニーズに合わせた機能建材を提案

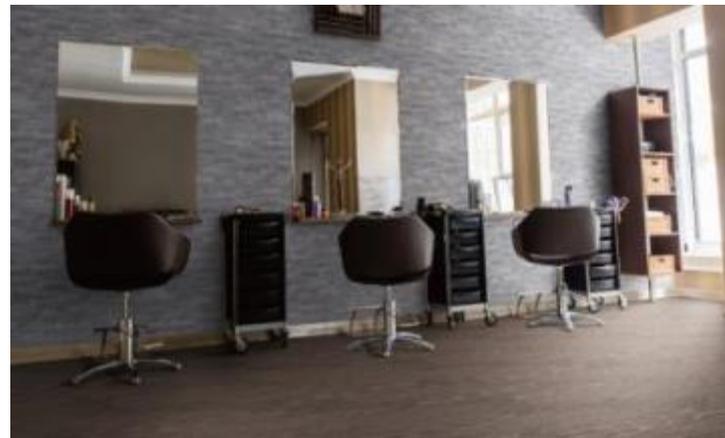


2018年度 新製品 ダイライト基材 深掘調不燃壁材

壁材の製品ラインアップを拡充し、住宅向け、公共・商業施設向け両市場で空間提案を強化



【住宅向け】主寝室・リビング・玄関等のアクセントウォールとして上質な空間を提案



【公共・商業建築向け】非住宅向け商業施設やビルのエントランスホールなどで高級のある空間を演出



ニュージーランドMDF工場 買収

素材事業の中核を担うMDF事業のさらなる強化と、海外市場での売上拡大を目的にニュージーランド（NZ）MDF工場を買収。既存のNZ MDF工場との連携によるシナジー効果に加え、マレーシアMDF 2工場、提携先ホクシン株式会社（販売会社：C&H株式会社）も含めたグループ最適化を図る。



ダイケンサウスランド社 工場全景



MDF

【買収会社の概要】

新社名：DAIKEN SOUTHLAND LIMITED（ダイケンサウスランド社）

所在地：ニュージーランド ゴア市マタウラ 事業内容：MDF製造

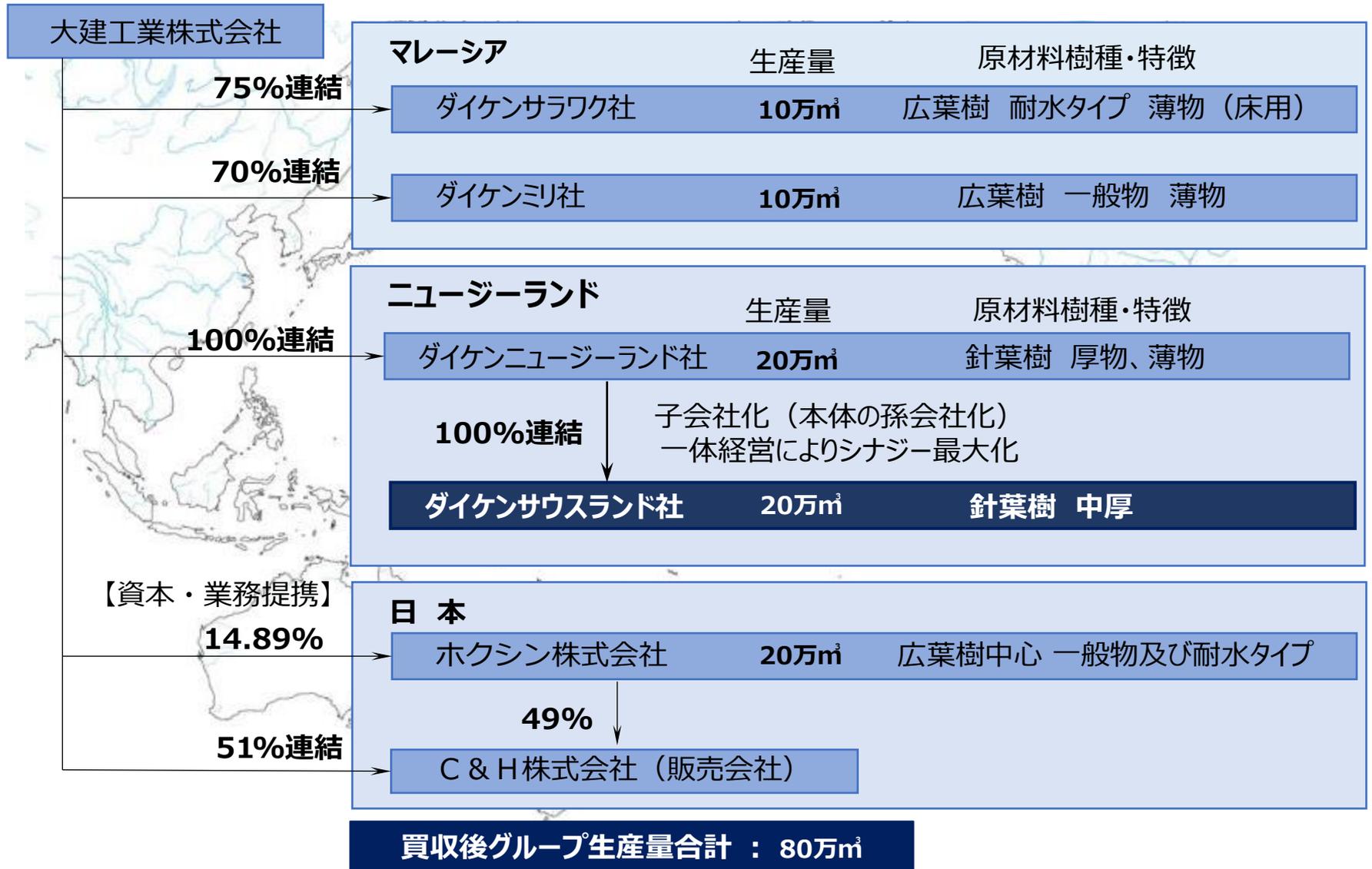
設立年月：1993年11月

買収完了：2018年 4月

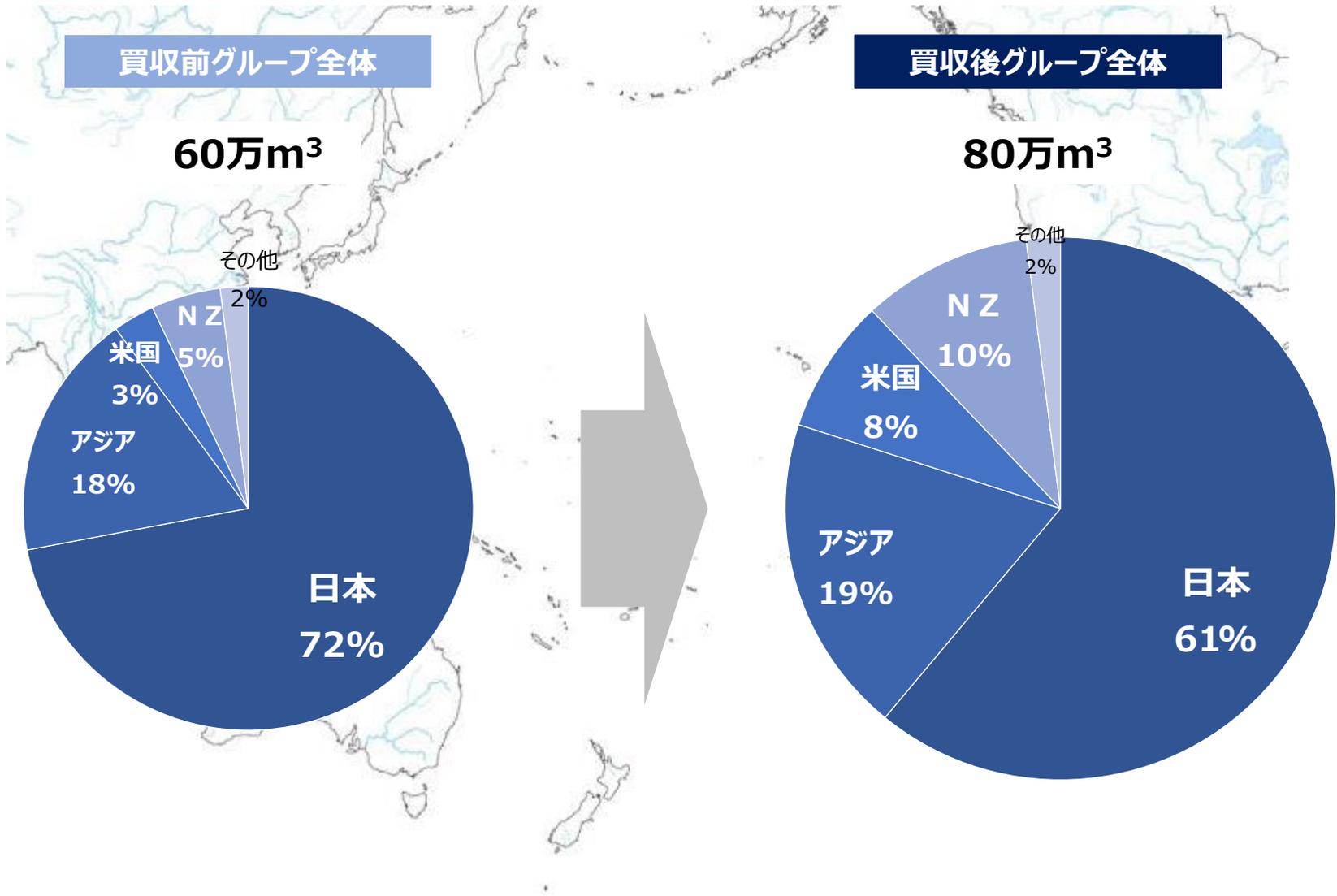
資本金：77,329千NZドル

大株主及び持株比率：DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（当社100%子会社）100%

ニュージーランドMDF工場買収後 MDF供給体制

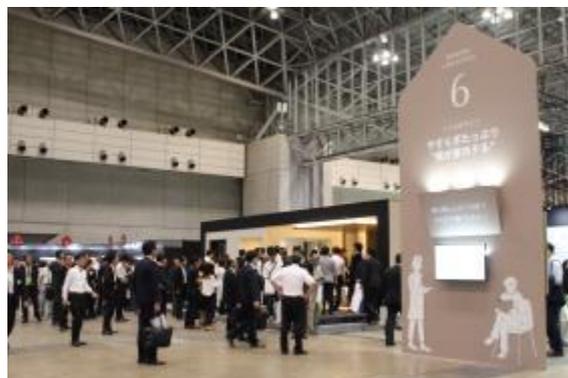


ニュージーランドMDF工場買収後 MDF地域別販売構成



TDYアライアンスフェア開催

5月17日～19日、幕張メッセにてTDYアライアンスフェア「TDYリモデルコレクション2018」を開催。「十人十家（ジュウニトイエ） 暮らしの想いをわたしらしく」をテーマに3社の商品やノウハウを持ち寄り、ライフスタイルや世代、家族構成など10のテーマに分けたブースでリフォームの姿を提案。



2019年3月期 業績予想

2019年3月期 業績予想

- ◆ 売上高は新規連結及び新製品発売等による売上増により5.5%の増収を計画
- ◆ 営業利益は、コストアップや販管費増に対して、売価への転嫁、新製品投入を含めた増収、新規連結効果等により3.7%増益を計画
- ◆ 2019年3月期 業績予想達成により、中期経営計画の経営目標全5項目の達成を目指す

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期 (予想)	前年同期比	'19/3期 (中期経営計画目標)
売上高	170,581	180,000	+5.5%	180,000
営業利益	7,519	7,800	+3.7%	7,000
営業利益率	4.4%	4.3%	△0.1P	-
経常利益	8,760	8,800	+0.5%	7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,895	5,900	+0.1%	4,300
1株当たり当期純利益(円)	244.60円	244.79円	+0.19円	-
配当金(円)	74円	74円	0円	-
配当性向(%)	30.3%	30.2%	△0.1P	30%以上
ROE(%)	11.7%	10.5%	△1.2P	8%以上

2019年3月期 セグメント別 売上予想

- ◆ 素材事業：買収ニュージーランドMDF工場の新規連結効果
- ◆ 建材事業：新築住宅市場でのシェア拡大、公共・商業建築分野、海外市場での売上拡大
- ◆ エンジニアリング事業：下半期からの内装工事の受注増、マンションリノベーションでの売上増

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期 (予想)	前年同期比
素材事業	55,354	63,100	+14.0%
建材事業	86,853	89,000	+2.5%
エンジニアリング事業	16,458	17,000	+3.3%
その他	11,915	10,900	△8.5%
合計	170,581	180,000	+5.5%

2019年3月期 重点3市場 売上予想

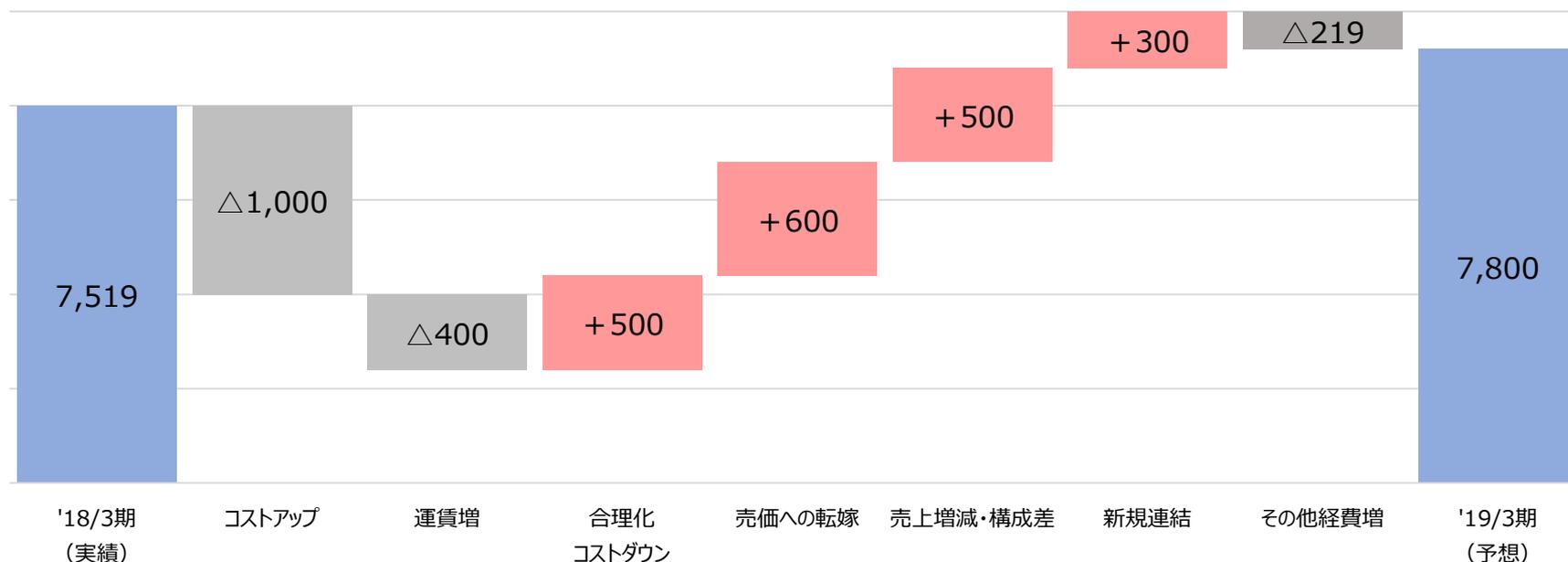
- ◆公共・商業建築分野：新製品の壁材、高齢者施設、幼稚園、保育施設向けの拡大
- ◆海外市場：買収ニュージーランドMDF工場の海外販売分の新規連結効果
- ◆住宅リフォーム市場：フェアによる需要喚起やリノベーション事業拡大等による売上増

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期 (予想)	前年同期比	'19/3期 (中計経営計画目標)
公共・商業建築分野	19,849	22,000	+10.8%	28,500
海外市場	12,278	18,000	+46.6%	14,300
住宅リフォーム市場	28,975	30,100	+3.9%	29,900
合計	61,102	70,100	+14.7%	72,700

2019年3月期 営業利益増減要因 予想

- ◆コストアップ：エネルギー、接着剤、輸入合板、木材チップ等の価格上昇
- ◆運賃増：顧客対応に伴う小口配送増
- ◆合理化・コストダウン：内製化比率アップ、各種購買品の見直し
- ◆売価への転嫁：素材事業製品で原燃料高騰、輸入合板の高騰受け一部の床材で対応
- ◆売上増減・構成差：新製品発売を含めた増収、付加価値の高い製品構成増
- ◆新規連結：買収ニュージーランドMDF工場の新規連結効果

(単位：百万円)



財務情報

2018年3月期 連結貸借対照表 (主な増減要因)

(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	前年同期比
現金預金	10,474	10,767	+293
売上債権	41,995	47,518	+5,523
たな卸資産	15,340	16,799	+1,459
その他の流動資産	4,543	3,443	△1,100
流動資産合計	72,356	78,530	+6,174
有形固定資産	36,103	36,847	+744
無形固定資産	2,738	2,580	△158
投資その他の資産	20,919	23,960	+3,041
資産合計	132,171	142,024	+9,853
仕入債務	24,405	26,398	+1,993
社債・借入金	26,335	21,950	△4,385
その他の流動・固定負債	32,335	36,690	+4,355
負債合計	83,084	85,045	+1,961
株主資本合計	42,559	46,670	+4,111
純資産合計	49,086	56,979	+7,893
負債・純資産合計	132,171	142,024	+9,853
ROA 総資産経常利益率	6.9%	6.4%	△0.5P
自己資本比率	35.3%	38.2%	+2.9P
D/Eレシオ (倍)	0.57	0.40	△0.17

◆売上債権 +5,523

<主な要因>

期末休日要因 +3,602

債権流動化減 +1,515

◆たな卸資産 +1,459

<主な要因>

製商品在庫 +1,671

(うちマンションリノベーション +1,200)

原材料・仕掛品 △212

◆有形固定資産 +744

<主な要因>

取得・建設仮勘定 +4,732

為替変動 他 +902

減価償却費 △3,000

除却・売却・減損 △1,890

◆投資その他の資産 +3,041

<主な要因>

投資有価証券評価差額増 +3,097

◆仕入債務 +1,993

<主な要因>

期末休日要因 +1,888

◆その他の流動・固定負債 +4,355

<主な要因>

未払金の期末休日要因 +2,629

繰延税金負債増 +1,582

◆純資産合計 +7,893

<主な要因>

その他有価証券評価差額金増 +2,135

2018年3月期 連結損益計算書 (営業外収支、特別損益等 補足説明)

(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	前年同期比
売上高	168,841	170,581	+1,740
売上総利益	43,640	42,635	△1,005
販売費及び一般管理費	35,108	35,116	+8
営業利益	8,532	7,519	△1,013
営業外収支	+502	+1,242	+740
経常利益	9,033	8,760	△273
特別損益	△1,786	△418	+1,368
税金等調整前当期純利益	7,247	8,342	+1,095
法人税等合計	1,685	2,318	+633
当期純利益	5,562	6,023	+461
非支配株主に帰属する 当期純利益	429	128	△301
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,132	5,895	+763

◆営業外収支 **+740**
 <主な要因>
 為替差損益 **+536**
 受取配当増 **+53**
 支払利息減 **+54**

◆特別損益 **+1,368**
 <主な要因>
 減損損失減 **+760**
 固定資産除却損減 **+288**
 固定資産売却益増 **+393**

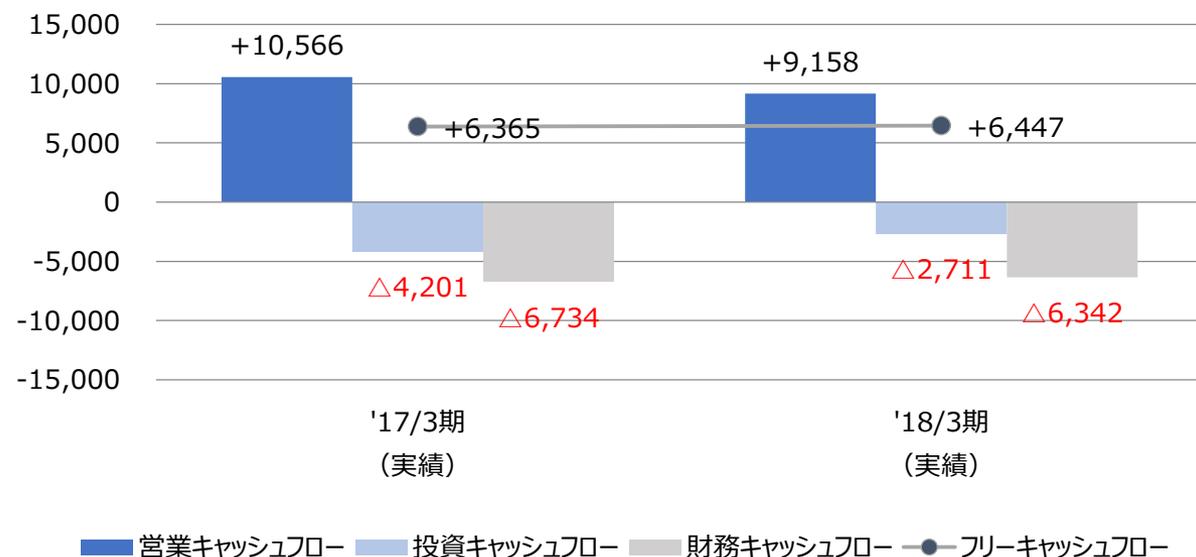
為替レート (円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)	前年同期比
USD	111.38	106.26	△5.12
NZD	76.74	79.15	+2.41
MYR	25.73	26.59	+0.86

2019年3月期 連結損益計算書 (2Q累計及び通期 予想)

(百万円)	'18/3期 2Q累計 (実績)	'19/3期 2Q累計 (予想)	前年同期比	'18/3期 通期 (実績)	'19/3期 通期 (予想)	前年同期比
売上高	84,194	87,000	+3.3%	170,581	180,000	+5.5%
売上総利益	21,518	22,100	+2.7%	42,635	45,400	+6.5%
販売費及び一般管理費	17,601	18,800	+6.8%	35,116	37,600	+7.1%
営業利益	3,917	3,300	△15.8%	7,519	7,800	+3.7%
営業外収支	633	600	△5.2%	1,242	1,000	△19.5%
経常利益	4,550	3,900	△14.3%	8,760	8,800	+0.5%
特別損益	-130	△100	△23.1%	△418	△200	△52.2%
税金等調整前当期純利益	4,420	3,800	△14.0%	8,342	8,600	+3.1%
法人税等合計	1,280	1,100	△10.2%	2,318	2,300	△0.8%
当期純利益	3,139	2,700	△15.6%	6,023	6,300	+4.6%
非支配株主に帰属する 当期純利益	145	200	+3.4%	128	400	+212.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,993	2,500	△16.5%	5,895	5,900	+0.1%

2018年3月期 連結キャッシュフロー計算書 実績 (主な増減要因)

(百万円)	'17/3期 (実績)	'18/3期 (実績)
営業キャッシュフロー	+10,566	+9,158
投資キャッシュフロー	△4,201	△2,711
フリーキャッシュフロー	+6,365	+6,447
財務キャッシュフロー	△6,734	△6,342
現金及び現金同等物の 期末残高	10,474	10,767
設備投資額	4,757	3,081
減価償却費	3,507	3,768



◆ 営業 C F +9,158

<主な要因>

税金等調整前当期純利益 +8,342
減価償却費 +3,768
売上債権・仕入債務増減 △485
たな卸資産増 △1,311
法人税等の支払額 △1,457

◆ 投資 C F △2,711

<主な要因>

有形固定資産の取得 △3,876
有形固定資産の売却 +1,809

◆ 財務 C F △6,342

<主な要因>

社債・借入金減 △4,495
配当金の支払額 △1,783

2019年3月期 連結キャッシュフロー計算書 予想 (主な増減要因)

(百万円)	'18/3期 (実績)	'19/3期 (予想)
営業キャッシュフロー	+9,158	+9,000
投資キャッシュフロー	△2,711	△16,000
フリーキャッシュフロー	+6,447	△7,000
財務キャッシュフロー	△6,342	+6,300
現金及び現金同等物の 期末残高	10,767	10,067
設備投資額	3,081	8,000
減価償却費	3,768	4,300

◆ 営業 C F +9,000

<主な要因>

税金等調整前当期純利益 +8,600
減価償却費 +4,300
売上債権・仕入債務増減 △1,800
たな卸資産増 △1,000
法人税等の支払額 △1,100

◆ 投資 C F △16,000

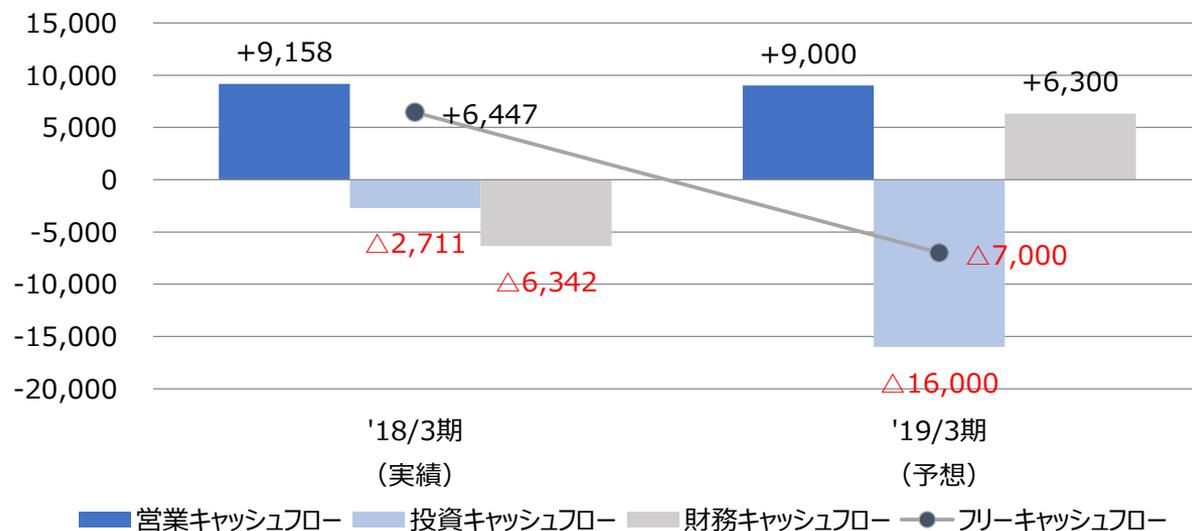
<主な要因>

有形固定資産の取得 △7,500
その他投資 △8,500

◆ 財務 C F +6,300

<主な要因>

社債・借入金減 +8,200
配当金の支払額 △1,900



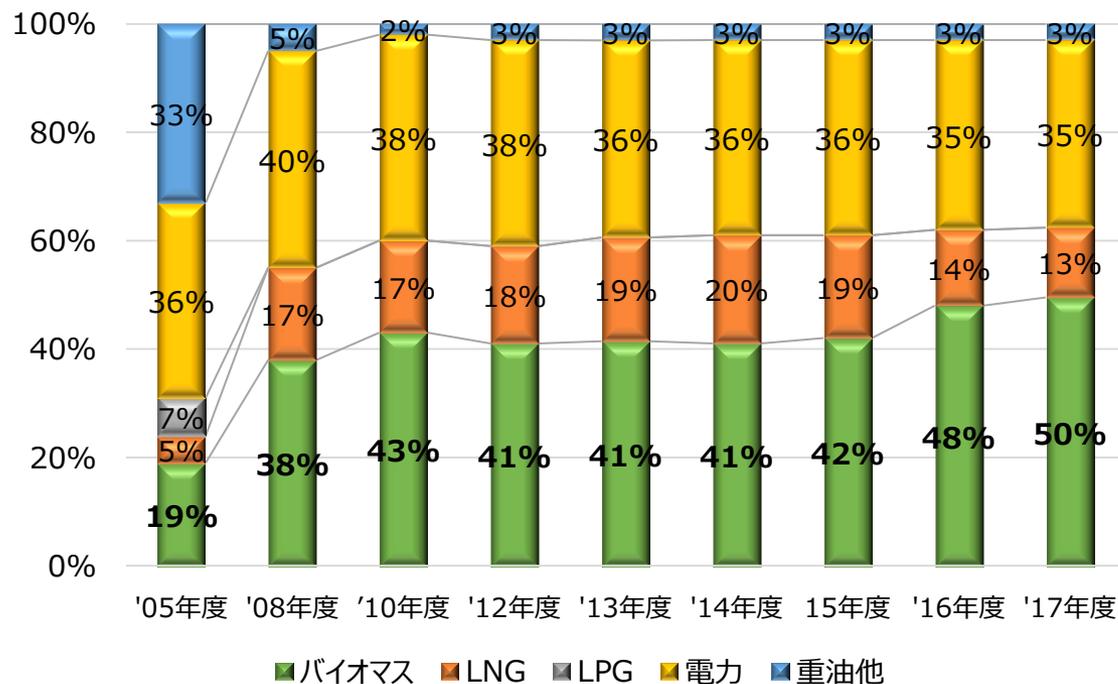
ESGトピックス

E：環境 再生可能エネルギーの利用拡大

温室効果ガス（CO2）の排出量削減を図るための取り組みとして、重油などの化石燃料から建築廃材由来の木材チップを燃料とするバイオマスエネルギーへの燃料転換を推進。

2016年7月に当社最大規模の岡山工場でバイオマスボイラーを増設稼働し、2017年度は年間を通じてその効果が寄与したことにより、国内全グループ工場が使用するエネルギーのうち、再生可能エネルギーの比率が50%に高まりました。

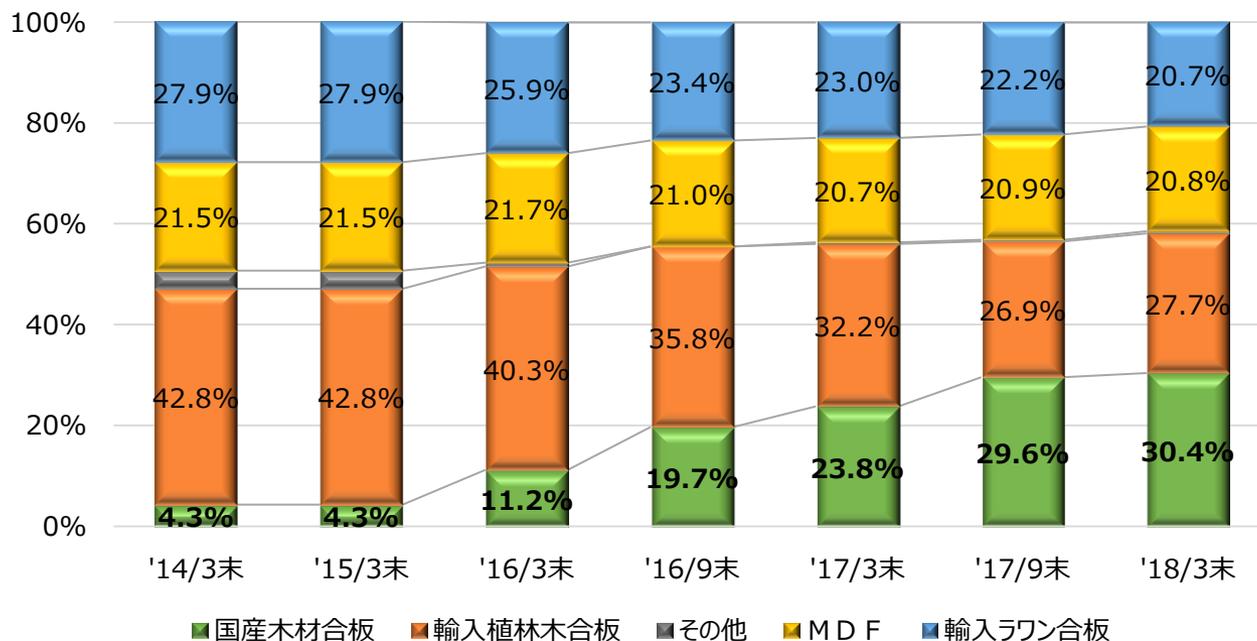
使用エネルギー割合の推移



E : 環境 床材基材の国産木材利用拡大

環境配慮の観点から床材の基材を天然ラワン合板から植林木合板や端材などを有効活用したMDFへシフト。さらに日本国内での国策である国産木材活用と為替変動リスク低減を両立させるため、国産木材合板の活用を拡大してきました。2017年度は利用率を高め、当社が取り扱う床材の30%に高めました。

床基材の構成比率



S : 社会 女性社員交流会を開催

女性活躍推進に向けた取り組みの一つとして、女性社員同士のネットワークづくりを支援するため、2018年3月に女性社員交流会を開催。大阪・東京で計179名が参加。



女性社員の活躍を促し、女性社員同士の交流による悩み軽減を図るため、2017年3月に本社大阪事務所および東京事務所で「第1回 女性社員交流会」を開催しました。大阪から106名、東京から73名、計179名の女性社員が参加。当社社長の億田による女性社員へのメッセージのほか、外部講師による講演、グループワークによる意見交換を行いました。参加した女性社員からは「これまで他の部署と交流する機会があまりなかったので、良い刺激になった」という意見が寄せられるなど、顔を合わせたコミュニケーションが図れる有意義な交流会となった。

G : ガバナンス 取締役会実効性評価

取締役会の実行性を高め、企業価値の向上を図ることを目的として、
2018年3月期における取締役会の実効性について、分析・評価を実施

評価方法	取締役9名（うち社外取締役2名）及び監査役4名（うち社外監査役2名）に取締役会の実効性に関する調査票を配付し回答。 取締役会及び社外取締役・社外監査役が過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会において分析・評価を実施。
調査票の大項目	a.取締役会の役割・責務 b.取締役会の構成 c.取締役会における審議 d.株主との対話促進に関する体制 e.ガバナンス体制全体
分析・評価結果の概要	当社取締役会は、多様な視点と4名の独立社外役員による公正性・透明性を確保した上で、各取締役・監査役が積極的に意見を表明・議論を尽くしており、経営上重要な意思決定と業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されていることが確認できました。 特に、買収等の重要な意思決定について、その効果・リスク・課題等について事前に理解が深まるよう、社外取締役・社外監査役への情報提供の場を充実させ、また、取締役会での複数回にわたる討議を行うなど、効果的に関与することが出来たと評価しております。 一方で、中期経営計画などの経営戦略に対するP D C Aプロセスへの関与や、更なる取締役会の議論の質の向上、長期的に見た今後の取締役会のあり方の議論など、今後の課題も確認できました。
分析・評価結果を踏まえた今後の課題およびその対応	①経営戦略のP D C Aプロセスのうち、特にC Aのプロセス（分析・課題整理と対策・改善策実行）についての取締役会の関与を強める。 ②決裁権限について見直しを行い、意思決定に係る決議事項の一部を執行側に委任し、取締役会の監督機能の充実を図る。 ③株主を含むステークホルダーに対して、建設的な対話の促進や有用な情報を発信するための体制の充実を図る。

G : ガバナンス 女性社外役員招聘

専門性の高い知見を活かしたガバナンス強化、取締役会の多様性を高めるため、初の女性 独立社外監査役として 勝尾 裕子 氏を2018年6月の定時株主総会に選任案を付議

	氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
新任 社外 独立	 かつお ゆうこ 勝尾 裕子 (昭和47年1月5日生)	平成12年4月 学習院大学経済学部専任講師 平成14年2月 企業会計基準委員会業績報告プロジェクト委員 平成15年4月 学習院大学経済学部助教授 平成20年4月 学習院大学経済学部教授(現在) 平成22年2月 財務省 独立行政法人評価委員会委員、同委員会 中小企業基盤整備機構部会 部会長代理 平成24年2月 金融庁 企業会計審議会臨時委員 平成24年4月 文部科学省 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会経済学 専門委員会委員 平成26年4月 学習院大学副学長	0株
	社外監査役候補者とした理由 勝尾裕子氏は、学習院大学経済学部の教授であり、また、財務省、金融庁等の委員を歴任するなど、企業会計の専門家として活躍されており、財務及び会計分野に関する十分な知見を有しております。なお、同氏は会社の経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。 つきましては、新任の社外監査役として選任をお願いするものであります。		
	社外監査役候補者に関する特記事項 勝尾裕子氏は、当社の定める「独立性判断基準」を満たしており、社外監査役として選任された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。		

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に対しても当社は責任を負いません。